

越前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

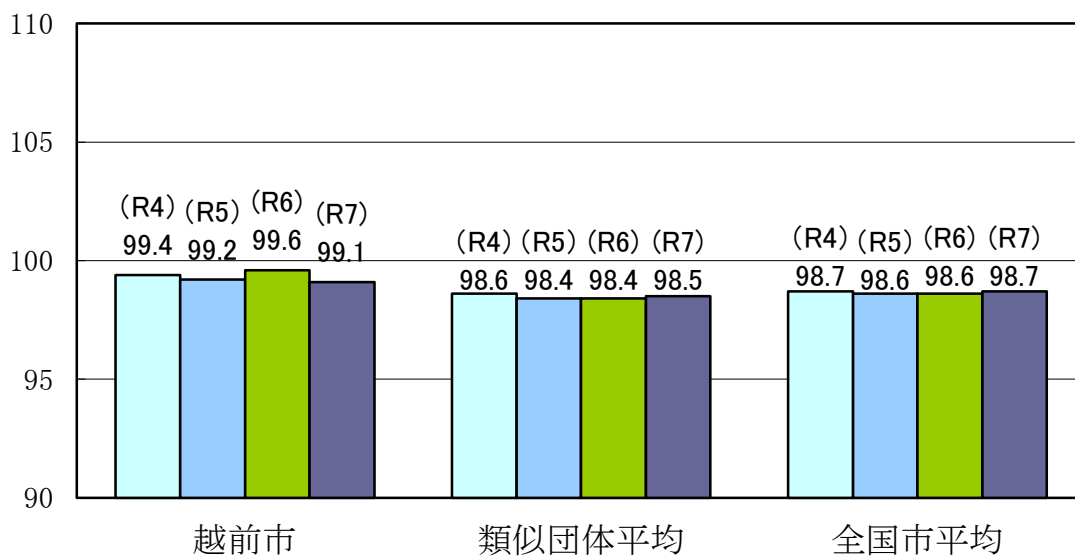
区分	住民基本台帳人口 (R7.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	80,418	39,872,300	640,011	5,945,524	14.9	13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	553	1,930,852	337,215	826,549	3,094,616	5,596	6,129

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与の改定状況について

省略（人事委員会の設置なし）

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なり解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し 【 実施済 】

(給料表の改定実施時期)【記入例】令和7年4月1日
 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上昇を実施。(国の8級以上に相当する級が8級のための、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。)

②地域手当の見直し
 省略(越前市は支給対象地域外のため)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前市	38.6 歳	318,800 円	376,904 円	341,404 円
福井県	42.3 歳	330,200 円	394,190 円	357,407 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	41.8 歳	326,597 円	397,663 円	362,268 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
越前市	49.8歳	51	285,100円	294,625円	288,778円	—	—	—	—
うち学校給食員	49.4歳	47	281,300円	289,014円	284,278円	調理士	45.8歳	262,900円	1.10
うちその他	54.3歳	4	329,600円	359,850円	341,500円	—	—	—	—
—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
福井県	59.3歳	28	292,500円	312,294円	300,941円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	19	305,103円	336,779円	320,403円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
越前市	4,929,800 円	—	—
うち学校給食員	4,837,168 円	3,485,300 円	1.39
うちその他	5,947,800 円	* 円	—
—	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員では臨時・非常勤職員を含まず、民間職種では日々雇用職員等が含まれるなど、年齢、業務内容、雇用形態、経験年数等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
 ※ 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
越前市	46.5 歳	398,100 円	462,720 円
福井県	42.6 歳	366,600 円	400,472 円
類似団体	40.3 歳	320,884 円	361,438 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		越前市	福井県	国
一般行政職	大学卒	223,000 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	191,300 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,800 円	192,500 円	－ 円
	中学卒	－ 円	－ 円	－ 円
教育職	大学卒	223,000 円	252,000 円	－ 円
	高校卒	191,300 円	208,900 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,948 円	367,093 円	394,772 円	411,800 円
	高校卒	242,667 円	*	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高校卒	*	*	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教育職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

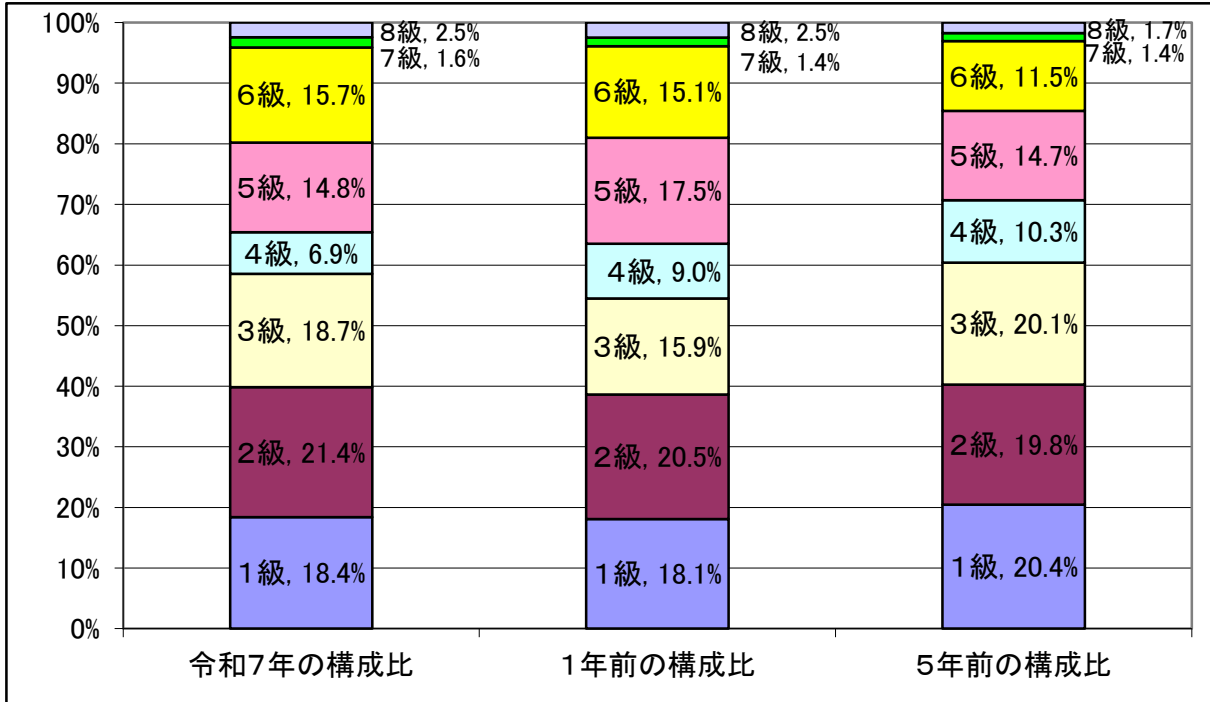
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	9 人	2.5 %	458,300 円	488,500 円
7 級	課長	6 人	1.6 %	408,300 円	450,900 円
6 級	課長・副課長	57 人	15.7 %	355,200 円	415,700 円
5 級	主幹	54 人	14.8 %	321,300 円	398,200 円
4 級	主幹	25 人	6.9 %	298,800 円	386,100 円
3 級	主査	68 人	18.7 %	265,300 円	354,700 円
2 級	主事・技師	78 人	21.4 %	230,000 円	308,500 円
1 級	主事・技師	67 人	18.4 %	183,500 円	258,100 円

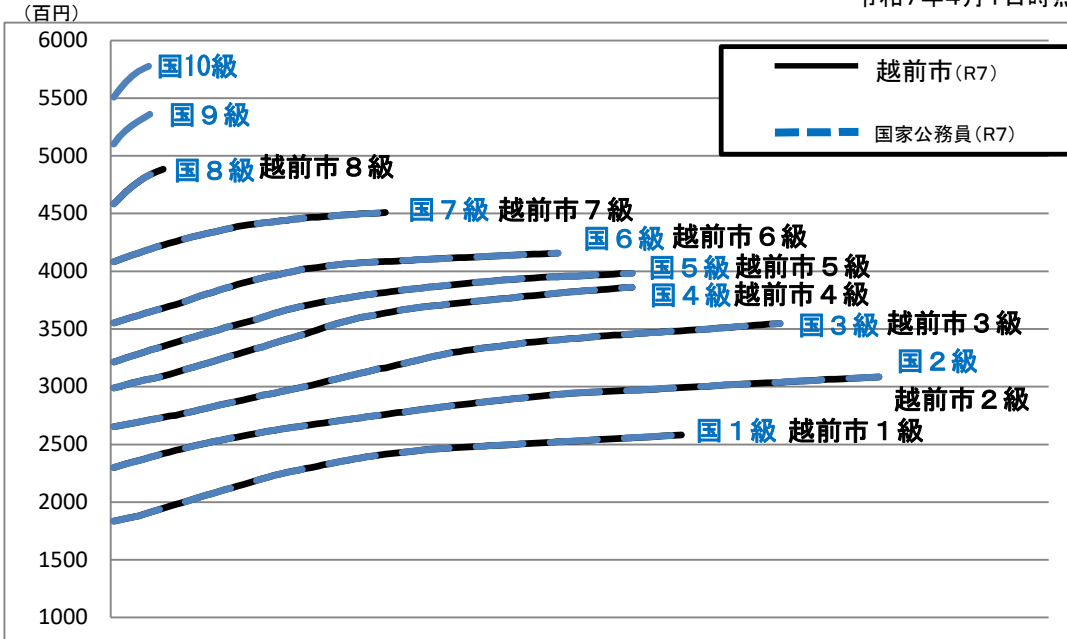
(注) 1 越前市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))

令和7年4月1日時点



(3) 昇給への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和7年度中における運用	越前市	
	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	
上位、標準、下位の区分	○	○
上位、標準の区分		
標準、下位の区分		
標準の区分のみ(一律)		
ロ 人事評価を実施していない		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（一般行政職）

越前市	福井県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,617 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,751 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	越前市	
	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な成績率	
上位、標準、下位の区分	○	○
上位、標準の区分		
標準、下位の区分		
標準の区分のみ(一律)		
ロ 人事評価を実施していない		

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

越前市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	##### 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	24.586875 月分
勤続25年	##### 月分	33.27075 月分	勤続25年	##### 月分	33.27075 月分
勤続35年	##### 月分	47.709 月分	勤続35年	##### 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,688 千円	22,156 千円			

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績なし(令和6年度決算)

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		108 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		4 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)		4.6 %		
手当の種類 (令和6年度手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
福祉手当	福祉職	福祉事務所勤務職員が病人又は死亡者の収容業務に従事したとき	千円	日額1,000円(死亡者が含まれる場合は日額2,000円)
感染症作業手当	右記業務に従事した職員	感染症患者に接する業務等に従事したとき	千円	日額300円
舗装作業手当	技能労務職	道路の舗装作業に従事したとき	千円	日額500円
車両系建設機械運転業務手当	右記業務に従事した職員	車両系建設機械の運転に従事し、又は同乗し、除排雪作業に係る誘導等の業務に従事したとき	千円	日額1,000円(同乗による業務従事のみの場合500円)
災害手当	右記業務に従事した職員	災害応急作業等に従事したとき	108 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	167,972 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	388 千円
支給実績 (令和5年度決算)	158,238 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	365 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績なし(令和6年度決算)

(7) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等:3,000円(理事級なし) ・子:11,500円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	—	39,704 千円	266,470 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額-27,000円)÷2+11,000円 ・最高支給限度額:28,000円	同じ	—	22,693 千円	263,872 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給)全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～	異なる	支給区分	32,425 千円	73,693 円
管理職手当	・理事級:100,000円～80,000円 ・副理事級:65,000円 ・参事級:43,000円～60,000円	異なる	支給額	85,951 千円	753,956 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	907,000 円 (— 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,064,000 円 / 686,000 円	
	副 市 長	760,000 円 (— 円)	879,000 円 / 623,500 円	
報 酬	議 長	465,000 円 (— 円)	629,000 円 / 376,900 円	
	副 議 長	407,000 円 (— 円)	575,000 円 / 309,700 円	
	議 員	387,000 円 (— 円)	522,000 円 / 286,600 円	
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合)		
	副 市 長	3.40	月分	
退 職 手 当	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長 員	3.40	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	907,000円×在職月数×0.45	19,591,200円	退職時
	副 市 長	760,000円×在職月数×0.27	9,849,600円	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

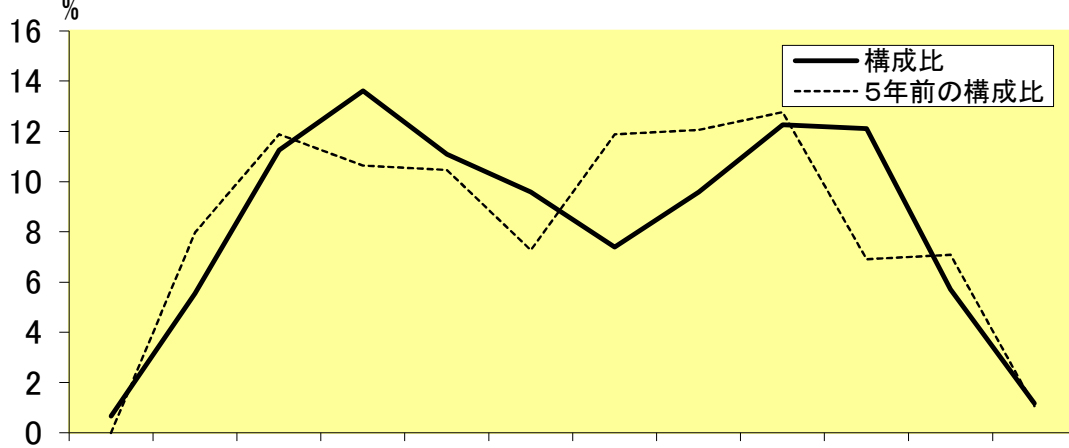
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年	令和6年		
普通会計部門	議 会	5	6	△ 1	
	総 務	155	139	16	
	税 務	28	29	△ 1	
	労 働	3	3	0	
	農林水産	29	30	△ 1	
	商 工	34	34	0	
	土 木	51	52	△ 1	
	民 生	141	145	△ 4	
	衛 生	29	27	2	
	計	475	465	10	<参考> 人口1万当たり職員数 59.18 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 60.27 人)
	教育部門	77	88	△ 11	—
	消防部門	0	0	0	—
小 計	552	553	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 68.77 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 78.32 人)	
公営企業等部門	病 院	0	0	0	
	水 道	11	11	0	
	交 通	0	0	0	
	下水道	16	15	1	
	その他	16	17	△ 1	
	小 計	43	43	0	
合 計		595 [650]	596 [650]	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 74.13 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	33人	67人	81人	66人	57人	44人	57人	73人	72人	34人	7人	595人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	年 度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)	
	一般行政		419	426	431	446	465	475	56
教 育		91	90	88	87	88	77	▲ 14	▲15.4%
消 防		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
普通会計		510	516	519	533	553	552	42	8.20%
公営企業等会計		54	50	44	43	43	43	▲ 11	▲20.4%
総合計		564	566	563	576	596	595	31	5.5%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,495,251	122,290	72,863	2.9	2.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	12	46,749	7,685	18,429	72,863	6,072	6,316

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
越 前 市	41.7 歳	324,646 円	505,993 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市		市町村平均(政令指定都市を除く)	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
	1,536 千円		1,593 千円
(6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.40)月分	(1.00)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 8~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

越 前 市		市町村平均(政令指定都市を除く)	
(支給率)	自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	1人当たり平均支給額	7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	5,252 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	438 千円
支給実績(令和5年度決算)	4,223 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	352 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等:3,000円(理事級なし) ・子:11,500円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	—	1,659 千円	237,000 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額-27,000円)÷2+11,000円 ・最高支給限度額:28,000円	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～	同じ	—	903 千円	100,333 円
管理職手当	・理事級:100,000円～80,000円 ・副理事級:65,000円 ・参事級:43,000円～60,000円	同じ	—	1,519 千円	759,500 円

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	81,958	14,821	0	0.0	0.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
6年度	0	*	*	*	*	*	6,537

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

4 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
	* 歳	* 円	* 円
越 前 市			
市町村平均(政令指定都市を除く)	46.2 歳	358,291 円	546,700 円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(5年度) * 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,632 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%	

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 ー 千円	1人当たり平均支給額 4,960 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	* 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	* 千円
支給実績(令和5年度決算)	* 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	* 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等:3,000円 (理事級なし) 子:11,500円 満16歳年度初めから満22歳年度 末までの間にある子1人につき、 5,000円を加算 	同じ	—	* 千円	* 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間等家賃月額が27,000 円以下の場合:家賃月額から 16,000円を控除した額 借家・借間等家賃月額が27,000 円を超える場合:(家賃月額－ 27,000円)÷2+11,000円 最高支給限度額:28,000円 	同じ	—	* 千円	* 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(6箇月定期券 等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～ 	同じ	—	* 千円	* 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 理事級:100,000円～80,000円 副理事級:65,000円 参事級:43,000円～60,000円 	同じ	—	* 千円	* 円

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 5,117,554	千円 590	千円 78,237	% 1.5	% 1.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 12	千円 47,373	千円 9,960	千円 20,904	千円 78,237	千円 6,520

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,187

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	39.9 歳	328,979 円	543,313 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(6年度) 1,742 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,562 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 ー 千円	1人当たり平均支給額 6,120 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	4,029 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	366 千円
支給実績(令和5年度決算)	4,439 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	370 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等:3,000円(理事級なし) 子:11,500円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算 	同じ	—	1,965 千円	393,000 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額-27,000円)÷2+11,000円 最高支給限度額:28,000円 	同じ	—	1,873 千円	312,167 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給)全額支給限度額:55,000円 乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～ 	同じ	—	558 千円	69,750 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 理事級:100,000円～80,000円 副理事級:65,000円 参事級:43,000円～60,000円 	同じ	—	* 千円	* 円

該当職員が3人以下の区分については、記載していません。